

事務事業名	地域包括支援センター委託事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課 保健医療介護連携室	
総合計画 画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	保健医療介護連携 G	課長名	糸原幸子 (室長 小砂祐子)
	施策名	〈21〉高齢者福祉の充実	担当者名	和泉 ちひろ	電話番号	40-1095 (内線) 2161
	目的 対 象	65歳以上の市民	意 図	生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:0:9 業名 項 目 中事業 中事 0:5:6:7:0:1 業名
	基本事業名	〈060〉地域ケア体制の充実	目的 対 象	65歳以上の市民	意 図	住み慣れた地域で安心して暮らす。

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R 元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	包括的支援事業(地域包括支援センターの設置運営)を委託し、高齢者の総合相談やケア会議等を通じ地域課題の把握や関係機関とのネットワーク構築、雲南市と共に地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 雲南市社会福祉協議会に包括的支援事業(地域包括支援センターの設置運営)を委託	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 雲南市社会福祉協議会に包括的支援事業(地域包括支援センターの設置運営)を委託			
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	総合相談件数	件	—	—	14,366	6,500(集計方法変更)
イ	介護予防支援計画策定実件数	件	—	—	1,119	1,170
ウ	イのうち包括で直接策定している数	件	—	—	866	900
エ	個別課題解決型ケア会議開催回数	回	—	—	12	12

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	高齢者	ア	65歳以上の高齢者	人	—	—	14,681	14,678
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	心身の健康が保持でき、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう必要な支援を受けることができる	ア	介護認定を受けていない高齢者の割合	人	—	—	80.9	80.9

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
委託料45,873千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円			45,873	48,303
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			45,873	48,303
人件費	正規職員従事人数	人			2	
	延べ業務時間	時間			596	
	人件費計(B)	千円			2,527	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			48,400	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
介護保険法の改正によりH18年度から全国に設置された地域包括支援センターは、近年地域包括ケアシステムの構築・深化のため機能強化が求められており、必須配置の専門職についても資格要件の厳格化が進みつつある。行政側も適切な役割分担のもとセンターと連携し地域包括ケアを推進するよう求められている。	H18年度から市の直営で地域包括支援センターを設置運営してきたが、R元年度から地域包括支援センターの必須業務のみを雲南市社会福祉協議会に委託。R元年度は事務所の設置場所や市保健師2名の派遣、業務の引継ぎ等に配慮し円滑な事業運営ができるよう支援した。	委託先:事務所整備と人材確保について市の支援を希望されている。 事業所:委託に際しては、委託先が介護保険事業所も運営している法人のため利益相反を懸念する声もあったが、徐々に払拭されつつある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	理由 地域包括支援センターの設置運営は介護保険法に基づくものであり、長期的安定的に事業運営をする上で業務委託が適切と判断しR元年度から始めた事業である。廃止した場合は市直営で設置運営することになる。
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	理由 委託先職員の人件費がほとんどで、配置人数は介護保険法に基づくものである。現在は市役所内に事務所を設置しているが今後独立して事務所を構築すると事業費部分の増額が見込まれる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	理由 市派遣保健師2名分の人件費は本事業には含んでおらず、保健医療介護連携室では契約事務や委託先職員に対する相談支援等を行っている。今後委託先で自立した業務運営が可能となれば市の人件費削減の余地はある。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	理由 介護保険法に基づき設置運営している。 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域包括支援センターの設置運営は介護保険法に基づくものであり、長期的安定的に事業運営をする上で業務委託が適切と判断しR元年度から始めた事業である。事務所整備や人材育成等を通じ委託先による自立運営を図り、行政と共に地域包括ケアの推進に向け協働ができるよう地域包括支援センターの機能強化を図ることが必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。 </p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
地域包括支援センターの設置運営は介護保険法に基づくものであり、長期的安定的に事業運営をする上で業務委託が適切と判断しR元年度から始めた事業である。事務所整備や人材育成等を通じ委託先による自立運営を図り、行政と共に地域包括ケアの推進に向け協働ができるよう地域包括支援センターの機能強化を図ることが必要である。																						